

2021年8月11日

名古屋市長 河村たかし様

愛知県医療介護福祉労働組合連合会
執行委員長 渡邊 一（まこと）

医療を受ける権利を侵害し、在宅死を大量に招く「新型コロナウイルス患者の入院制限の政府方針」を導入せず、感染拡大を抑止するために「早期発見・早期隔離・早期治療」を図る体制強化を求める緊急要請

日頃より、名古屋市民のいのちと健康を守るためにご尽力を頂いていることに敬意を表します。私たちは愛知県下の医療介護福祉労働者1万2千名を組織する産業別労働組合です。

さて、政府は8月2日の関係閣僚会議で「新型コロナウイルス感染の急拡大地域では、入院対象を重症者や重症リスクの高い人に限定し、それ以外は自宅療養を基本とする方針」を決定した。与野党の反発を受け8月5日には「中等症でもリスクの高い人は入院対象」と軌道修正し、「入院は医師の判断」「自治体の判断」とした。

私たちは政府の方針転換は、医療を受ける権利を侵害し在宅死を大量に招く最悪の現状追認であり強く抗議し撤回を求めるものです。PCR検査に消極的で無症状感染者を抑え込むことができず、GOTOキャンペーンで感染拡大の波を引き起こし、自粛に対する不十分な補償、圧倒的反対を押し切って強行したパンデミック下の五輪開催で首都圏の感染爆発を見れば政府が引き起こした「人災」と言わざるを得ない。

大阪府は3月以降の第4波で1200人の命が奪われ、最大1万5千人の自宅療養で19人が医療を受けられず死亡する大惨事となった。すでに東京は8月からの在宅死が急増している。愛知県内では先週、基礎疾患の無い40代男性の自宅療養者の死亡が報じられた。県下でも感染者が増えており、もはや一刻の猶予も許されない。

私たちは名古屋市が医療を受ける権利を侵害し在宅死を大量に招く政府が示した最悪の現状追認策に陥ることがないように、そして医療崩壊を食い止めるため以下の対策を強く求めるものである。

記

1. 医療を受ける権利を侵害し、在宅死を大量に招く「新型コロナウイルス患者の入院制限の政府方針」を名古屋市として受け入れないこと。また、このような誤った政府方針が自治体で広がらないよう撤回を国に求めること。
2. 新型コロナ感染拡大を抑止する「早期発見、早期隔離、早期治療」の体制を緊急に整えること。特にPCR検査の抜本的な拡充、コロナ対応病床の拡充、臨時医療施設の確保、宿泊療養施設の拡充、それを担うマンパワー強化を図ること。

以上

2021年8月11日

愛知県知事 大村秀章様

愛知県医療介護福祉労働組合連合会
執行委員長 渡邊 一（まこと）

医療を受ける権利を侵害し、在宅死を大量に招く「新型コロナウイルス患者の入院制限の政府方針」を導入せず、感染拡大を抑止するために「早期発見・早期隔離・早期治療」を図る体制強化を求める緊急要請

日頃より、愛知県民のいのちと健康を守るためにご尽力を頂いていることに敬意を表します。私たちは愛知県下の医療介護福祉労働者1万2千名を組織する産業別労働組合です。

さて、政府は8月2日の関係閣僚会議で「新型コロナウイルス感染の急拡大地域では、入院対象を重症者や重症リスクの高い人に限定し、それ以外は自宅療養を基本とする方針」を決定した。与野党の反発を受け8月5日には「中等症でもリスクの高い人は入院対象」と軌道修正し、「入院は医師の判断」「自治体の判断」とした。

私たちは政府の方針転換は、医療を受ける権利を侵害し在宅死を大量に招く最悪の現状追認であり強く抗議し撤回を求めるものです。PCR検査に消極的で無症状感染者を抑え込むことができず、GOTOキャンペーンで感染拡大の波を引き起こし、自粛に対する不十分な補償、圧倒的反対を押し切って強行したパンデミック下の五輪開催で首都圏の感染爆発を見れば政府が引き起こした「人災」と言わざるを得ない。

大阪府は3月以降の第4波で1200人の命が奪われ、最大1万5千人の自宅療養で19人が医療を受けられず死亡する大惨事となった。すでに東京は8月からの在宅死が急増している。愛知県内では先週、基礎疾患の無い40代男性の自宅療養者の死亡が報じられた。県下でも感染者が増えており、もはや一刻の猶予も許されない。

私たちは愛知県が医療を受ける権利を侵害し在宅死を大量に招く政府が示した最悪の現状追認策に陥ることがないように、そして医療崩壊を食い止めるため以下の対策を強く求めるものである。

記

1. 医療を受ける権利を侵害し、在宅死を大量に招く「新型コロナウイルス患者の入院制限の政府方針」を愛知県として受け入れないこと。また、このような誤った政府方針が自治体で広がらないよう撤回を国に求めること。
2. 新型コロナ感染拡大を抑止する「早期発見、早期隔離、早期治療」の体制を緊急に整えること。特にPCR検査の抜本的な拡充、コロナ対応病床の拡充、臨時医療施設の確保、宿泊療養施設の拡充、それを担うマンパワー強化を図ること。

以上